

2017年2月15日

# アメリカ教育学会

## 会報第43号 (2016 No.043)

発行／アメリカ教育学会事務局

〒813-0193

福岡県太宰府市五条四丁目16番1号

福岡女子短期大学

E-mail : [jaaes.since.1989@gmail.com](mailto:jaaes.since.1989@gmail.com)

[contents: 2016年度理事会・総会報告、第28回大会報告、事務局より]

### — 代表理事挨拶 —

八尾坂 修

年度末の折、会員の皆様方におかれましては、ご清祥かつ充実した研究活動にお励みのことと拝察いたします。

さて、本年度の学会運営においては大きな改革を行いました。昨年10月の第28回大会総会にて承認されましたように、学会年会費の増額でございます。その事由としては、日本学術会議協力学術研究団体への加盟をはじめ、若手研究者の啓発を目的とした「アメリカ教育学会賞」の創設といった、本学会のさらなる社会貢献活動の向上を図るためです。現在の会員数は166名でございます。単一の外国教育の研究学会としては、比較的大きな学会であると自負しておりますが、今後もさらに若手研究者の有志者を募りたいと存じます。入会案内等、皆様のお力添えをお願い申し上げます。

本年度は理事選挙年にあたり平成29年度からは新しい運営体制となります。教育関連学術連絡協議会団体のなかでも発言力・存在力を高めたいと存じます。まずは、3月19日にアメリカ教育学会教育セミナーを企画しております。報告者には、第一回アメリカ学会賞受賞者の星野真澄会員をお願いしております。多数のご参加を期待しております。また、「現代アメリカ教育ハンドブック」(改訂版)を刊行に向けて進めております。

今後とも、学会運営についてご意見ご要望等ございましたら事務局までご連絡いただければ幸いです。

## － 2016 年度 理事会・総会報告 －

2016 年度の理事会が平成 28 年 10 月 21 日（金）、および総会が翌日 10 月 22 日（土）に開催され、下記の議題が報告および審議され、すべて承認された。

### （1）会務報告について

- ① 現況報告：現況報告：会員総数 166 名（2016 年 10 月 20 日現在）
- ② 2015 年度事業報告：
  - ・第 27 回大会（武庫川女子大学） 2015 年 10 月 31 日 45 名＋α 参加
  - ・紀要第 26 号発行
  - ・会報第 41 号（2015/9/1）、会報第 42 号（2016/2/15）
  - ・教育関連学会連絡協議会加盟
- ③ 2015 年度会計報告：事務局より 2015 年度会計決算報告書（本紙 9 頁）に基づく報告が行われた。
- ④ 紀要第 27 号発行報告：浅沼紀要編集委員長より、当該号については 6 本の論文が掲載されたことが報告された。
- ⑤ 第 28 回大会準備・運営報告：池内大会準備委員長より、第 28 回大会（埼玉大学）開催について、大会シンポジウムの趣旨および自由研究発表者への謝辞が述べられた。

### （2）審議事項について

- ① 年会費増額について：理事会提案として、年会費の増額 1000 円の審議が出され、承認された。合わせて「日本アメリカ教育学会会則」の改訂が行われた。（本紙 10 頁参照）
- ② 2016 年度予算について：事務局より予算案（本紙 9 頁）が報告され承認された。
- ③ 紀要投稿論文の申込受付について：浅沼紀要編集委員長より、今後の投稿原稿の受付および業務やり取りについては、メールによる投稿申込も受理したい旨提案され、承認された。なお、現行の学会紀要投稿要領改訂については次年度の対応とすることとした。
- ④ アメリカ教育学会賞選考について：八尾坂代表理事より、理事会審議を経て、2016 年度第一回アメリカ教育学会賞の候補者として、星野真澄会員が推挙されたとの報告があり承認された。なお、次回以降の選考にあたっては、さらなる推薦者の応募や選考方法について体制を整えることが確認された。
- ⑤ 第 29 回大会の開催校について：八尾坂代表理事より、次回の開催校として愛知教育大学を会場とする提案があり承認された。

### (3) その他（連絡事項）

- ・日本学術会議協力学術研究団体より科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の公募に係る個別相談会の開催についての連絡があり、今後理事を中心に会員への告知を行うことが確認された。
- ・「アメリカ教育研究セミナー」の開催を定例的に行うことが報告された。招聘する会員は図書刊行等を行なった者を対象とする。
- ・本年度は理事選挙年（任期 2017 年 4 月～2020 年 3 月）であることが報告された。なお、新旧理事会は平成 29 年 3 月を予定している。
- ・会員異動について：2016 年度（2016 年 12 月 16 日現在）における会員異動は以下の通り
  - 新入会員：赤石 恵一、伊東 一誉、上原 義正、王 小丹、関内 偉一郎  
中村 仁志、野間口 百合、宮野 尚
  - 退会者  
2016 年退会者：中島 勝義、白石 裕  
3 年以上未納退会者：井場 麻美、海沼 美智子、成田 幸夫、野木森 三和子

## － 第 28 回大会報告 －

本年度の大会は、2016 年 10 月 22 日（土）、埼玉大学下大久保キャンパスにて、下記の通り開催されました。

### ◇大会日程

2016 年 10 月 21 日（金）

16：00～18：00 理事会（教育学部小会議室）

2016 年 10 月 22 日（土）

9:30～受付（教育学部 A 棟入口）

10:00-12:00 自由研究発表（教育学部：203・204・211 教室）

12:00-13:00 昼食

13:00-14:10 総会（教育学部 213 教室）

14:10-16:40 公開シンポジウム（教育学部 213 教室）

17:20-19:20 情報交換会（懇親会）

## ◇自由研究発表・部会報告

### 自由研究発表 I

司会：浅沼 茂（東京学芸大学）

(1) 末藤美津子会員（東洋学園大学）は、「ニューヨーク市の教員評価—テスト政策とのかかわりから—と題し、2015年12月NCLB法の後継法である「すべての生徒が成功する法（ESSA）」がいかなる法で、どのような教育評価と教員評価を行うのかを紹介し、その意義について検討した。ニューヨーク州では、2010年来、教員評価の6割は授業観察、2割は生徒の標準テストそして残り2割は学区裁量の生徒の学業成績により、教員評価がなされるようになった。連邦政府は、2011年にNCLB法の目標を達成できない州に対して責務遂行免除規定を示して、教員評価に生徒の成績を加味するようになった。教員の業績評価に生徒の成績を加味する割合を上げることにに対する試みには、教員からの反発が強かったが、2015年6月には、修正案が条例として承認され、9月の新学期から実施された。それに対しては、保護者からの反発も強く、アプト・アウトという受験拒否運動もかなり大きかった。他方、州の標準テストを規定するコモン・コアの特別専門委員会は、州知事の意向とはまったく反対に2015年9月から4年間は教員評価にテスト得点を用いないことを決めた。また、ニューヨーク州は、2011年にニューヨーク・ステート・コモン・コア・ラーニング・スタンダードを策定したが、そのテストを請け負うPARCCがピアソン社のものであり、ピアソンが大きなスキャンダルを引き起こしたため、2013年からの本試験には参加することなく、2015年からのテストは、ケスター社が引き受けることになった。また、生徒の95%の標準テスト受験率の要求、問題の公開要求など、課題が山積し、教員評価と生徒の成績評価との連動は、多くの困難を抱えていることが報告された。

(2) 上原義正会員（オクラホマ市立大学）は、“Course evaluation and CRM—or Survival Strategy—”と題して、日本の大学の将来的な進学者減という予測されるのに対して、コースの評価を大学のマーケティングのための主要な戦略として位置づけることの必要性を論じた。大学での学生のリクルートのために、大学での学級経営の評価を使うことの有用性を論じた。

(3) 吉野舞起子会員（ティーチャーズ・カレッジ）は、「ニューヨーク市の教員評価—教員サポートの仕組み—」と題して、ニューヨーク市が、2013年より、教師のリーダーシップ、指導力、そして教師間の協力体制のあり方をニューヨーク市が独自の評価基準をもって評価するようになったこと、5パーセントの教員が改善の余地有り、ないし劣っていると評価されたが、その教員の向上策が考えられていることを紹介した。教員評価は、懲罰のためのものではなく、教員の資質向上のために校長がどのようなサポート・プランを組み立てることができるのかを工夫しているかを紹介した。劣ると評価された教師のアピールの可能性についても紹介された。

(4) 山田敏子会員（名古屋学芸大学）は、「道徳教育の考察—子どもの幸せにつながる取り組み事例—」と題して、日本の道徳教育、日本の就学前教育に関わる教育基本法を比較

し、アメリカの人格教育、1960年代のペリー以来の就学前教育からの意義を紹介した。アメリカの幼児本に見る幼児期の家庭教育が、『良い子になりたい』や『いじめられないために』や『あなたの感情をコントロールせよ』などのように、「ノーイクスキューズ」の理念の下、Tolerance（寛容）、Respect（尊敬）、Responsibility（責任）の3つの柱を目標とする徳育が紹介された。

以上の自由研究は、各会員異なる関心方向から、現代アメリカの行政側ないし経営側の教育改革動向を見て取るのができた。教員の評価、授業の評価は、アカンタビリティの主要な課題であることが理解できる。一見関連のないアメリカの教育界の動きを示しているように思えるが、ゼロトレランス的な整合合理主義へのドライブが動いているといえる。このような経営学的な動きは、当然教員からの反発を引き起こすことになる。アメリカ的な精神の自由、創造性への渴望はないのだろうか。新たな展開を期待したい。

（文責：浅沼茂）

## 自由研究発表 II

司会：杉村 美佳（上智大学短期大学部）

(1) 滝沢潤会員（広島大学大学院）・王小丹会員（元大阪市立大学大学院・院生）は、『中国語－英語』双方向イマージョン・プログラムの保護者の選択理由－カリフォルニア州・サンフランシスコ市を事例として－と題し、サンフランシスコ市ウエスト・ポータル小学校の「広東語－英語」双方向イマージョン・プログラムに子どもを在籍させている保護者に対する質問紙調査の結果について報告した。本報告では、「広東語－英語」プログラムを選択している保護者の社会階層は比較的高く、保護者がプログラム選択の理由として最も重視しているのは「中国文化の維持」であることが明らかにされた。また、「スペイン語－英語」プログラムと比較しても、「中国語－英語」プログラムの保護者は、「文化の維持」を重視していることが示された。

(2) 宮野尚会員（東京学芸大学大学院）は、「ウォッシュバーンにおける集团的創造的活動の思想形成」と題して、ウィネトカ・プランを創案したウォッシュバーンにおける集团的創造的活動の構想過程やその根底にある教育思想の特徴について報告した。従来、ウォッシュバーンの教育思想はバークとの影響関係の中で検討されてきたが、彼の集团的創造的活動の理念と方法論は、ヨーロッパ視察を契機に形成されており、とりわけ、バクーレの「生活教育」原理やクジーネの「分業」理論を基盤として構築されたと論じた。さらに、こうした教育思想は子どもの「完全な発達」を志向するものであったと指摘した。

(3) 岩田弘志会員（阿蘇市立一の宮小学校）は、「ホームーT. レーンと進歩主義教育の関連性についての一考察－アメリカン・スロイドの開発経緯に焦点を当てて－」と題し、アメリカン・スロイドがレーンの教育思想形成に与えた影響や、レーンとアメリカ進歩主義教育との関連性について論じた。すなわち、レーンがリトル・コモンウェルズにおいて展開した教育は、愛、自由、自治の原則からなる自治共同体思想に基づくものであり、その

原点は、手工教育法として開発されたアメリカン・スロイドの教育思想にあることが紹介された。さらに、アメリカン・スロイドがフレーベル思想を基盤として開発されたことや、その開発過程においてデューイの関与が見られることが指摘された。

(4) 石渡圭子会員（横浜国立大学）からは、「The Theory of Multiple Intelligences (MI 理論) 実践報告例 グローバル人材育成を目指した取り組み」と題し、神奈川県立外語短期大学付属高等学校や、横浜国立大学経済学部における多重知能理論 (MI 理論) の実践例が報告された。すなわち、神奈川県立外語短期大学付属高等学校における英語合宿では、MI 理論に基づきプログラム内容と成果を分析しており、アンケート調査の結果、8つのインテリジェンスが養成されたことが確認されたと指摘した。また、横浜国立大学経済学部の“Global Studies in Economics”では、欧州の大学生との英語討論会の事前学修においてMI 理論を導入しており、多様な場面で参加者の優れたインテリジェンスを活用することができる恩恵は大きいことが示唆された。

以上の自由研究は、対象とする時代や地域、人物等は異なるものの、アメリカの教育実践の形成過程や、そうした実践が人々や社会に及ぼした影響という点では共通の問題意識がみられた。教育実践の革新を図ることで時代潮流の変化による課題を克服しようとしてきたアメリカ教育界の創造性と多様性を再認識した有意義な部会であった。今後はこうしたアメリカの教育実践の課題についても検討を加えていくことが期待される。

(文責：杉村美佳)

### 自由研究発表 Ⅲ

#### 大会準備委員長：池内 慈朗（埼玉大学）

(1) 鶴浦裕会員（文京学院大学）は、「バスルーム・ウォー：現代アメリカのキャンパスにおけるトランスジェンダー対応」と題し、全国公立学校におけるトランスジェンダーへの対応として、自己アイデンティティに基づくトイレやロッカールームの使用を学生や生徒に認める政策についての研究報告がなされた。米国の宗教観や各政党の政策および州の対応や企業・団体の動きの視点から考察が深められた。論点整理としては、①地域性②イデオロギー③主張の根拠というエビデンスに基づき、代表的な2州（ヴァージニア州とノースカロライナ州）の事例を検証しながら、「男」と「女」の差別観に対する新しい解釈への試みが問われている点を明らかにされた。現行米国の公民権法「性別に基づく差別」に対し、新しいセクシズムへの対応が求められている点を指摘した。

(2) 小澤基弘氏（特別発表：埼玉大学教育学部）は、「アメリカ合衆国オレゴン州の一小学校における図画工作授業の取組み—教師とPTAの連携による授業の活性化—」と題して、埼玉大学が提携している西オレゴン大学との連携教育活動についての事例をまとめ、そこから導かれた知見と日本の美術教育への示唆を呈するものとなった。とりわけ、この度の調査報告では、オレゴン州の一小学校での図画工作教育の授業観察を行い、授業形態（だれが授業を行うのか）の特質により子どもの授業の取組への様子を詳細に考察していた。

発表者の示唆としては、初等教育における授業レベルでの子どもたちの親（PTA）と教師との連携の重要性を指摘するものであり、そこには、地域にいる専門家を学校に引き入れることで、子どもへのより豊かな教育機会を提供するという教育政策的な提言が提示されていたと思われた。

(3)伊東一誉会員（東京学芸大学大学院連合学校）は、「20世紀初頭アメリカ・Walden Schoolの実践研究—美術をめぐる日米の視点の相違—」と題し、当時、日本の芸術的価値観に影響を受けていたWalden School（ウォルデン・スクール：1914-1988）の歴史の変遷を整理しながら、日米両国の美術教育に対する相違を明らかにした。日本の場合芸術とは、「総合性」「身体性」「女性的秩序性」と特徴づけられるという。このような美術への視点は、Walden Schoolの廃校により、実質的本質的に西洋への受容へは至らなかった。とりわけ児童画実践である「なぐりがき(scribble)」の教育方法論からは、実践に関する教育的意義づけが不十分なままとなり、芸術療法分野へ引き継がれることになったことで日米の芸術教育観の歩み寄りには至っていない。また一方で、日本が西洋的価値の受容をめぐる葛藤も存在しており、理論的に「パントノミー（総合的）／アウトノミー（自律）／ヘテロノミー（他律）」の構造的発展性の違いを指摘している。今後、東洋西洋の美術（史）的価値観の融合、あるいは本質的受容が深化する段階への萌芽として、Walden Schoolの実践がその第一歩であったと言えよう。

(4) 関内偉一郎会員（筑波大学大学院）は、「ギフテッド対応型RTIモデルの基本構造とその特質—才能教育の新たな実践的枠組みに着目して—」と題し、ギフテッド対応型RTIモデルの基本構造とその特質についての分析から、全ての子ども達の才能伸長を図る可能性があることを指摘している。その方略としては、ギフテッド対応型RTIモデルのカスタマイズにより、各学校や地域に対応した才能教育が展開できるとし、たとえばその実践的効用として、通常教育の教師と才能教育や障害児教育の各専門家、保護者との連携・協働を生みだされ、子どもの学習面のみならず、障害面や行動面での問題も克服できることを提起した。今後、様々な事例を検証することで、ある程度の選択的なモデルケースのシステム化が期待できよう。

以上、鶴浦裕会員のトランスジェンダーについて、現代アメリカのキャンパスにおける状況の知らない部分を知る事が出来、小澤基弘氏はアメリカ会衆国オレゴン州の一小学校の現場について描いてみせてくれた。伊東一誉会員は、進歩主義教育の時代のひとつの美術教育のひとつの史実をとりあげた。最後の関内偉一郎会員による才能教育のドラスティックな変容の考察を含め、今回の自由研究は、米国の先駆的な教育政策や教育史論に偏らず、いずれもユニークな分野のあるいは教育方法に関する最新の動向をとらえた研究成果で有意義な研究発表であったと感じた。

（文責：池内 慈朗）

## ◇大会公開シンポジウム

### テーマ 「アメリカ教育における芸術的思考と認知研究の動向—美術館・博物館教育から見るアメリカ美術教育の展望—」

#### 本シンポジウムの趣意

本学会では、アメリカ教育学のあらゆる方面より研究がなされている。しかしながら、その教育思潮の中で進歩主義教育、「認知革命」以降、エリオット・アイズナーの DBAE 運動、また、ハワード・ガードナーを中心とした、ハーバード・プロジェクト・ゼロは、「美術の教育」に端を発していたことはあまり知られていない。その後、ガードナーは認知的アプローチによる、創造性の研究、MI 理論（多重知能理論）を提示した、創造性を育む、芸術的思考、メタファー研究、創造性発達の U の字曲線を考慮した教育が繰り広げられた。

アメリカの美術館は市民の啓蒙を行う「教育的な施設」として始まり、当初石膏像や複製ばかり収蔵していたが、工業化の波に乗った富裕層の寄贈等により「本物の殿堂」と変わっている。その後、戦争や文化的な問い直しを経て、子供だけでなく障害者や高齢者等、あらゆる層をターゲットに鑑賞活動を提供しているのが現在である。当初からドーセントを置き、文化や社会の変化に呼応しながら進化しているのがアメリカの美術館教育という印象である。以下トピックとして：・「本物の殿堂」に対する「カルト オブ オリジナル」という批判が当初から続いている。・第一次世界大戦、第二次世界大戦、ベトナム戦争、ジェンダー、多文化主義等、様々な問い直しの波にさらされてきた。・「美術という概念」の輸入から始まった日本との違いの考察。・石膏像は 1900 年前後に世界中に散逸するが、今でもその一部を東京藝術大学の石膏室で確認することができる。

また、近年の博物館教育も面白くなっている。ニューメキシコ州サンタフェにあるアメリカン・インディアン美術大学における博物館学 (museum studies) は、ネイティブ・アメリカンの文化再生 (repatriation) をその使命としている。本報告では、現地調査より、大学設立 (1962 年) から今日に至るまでの教育内容の変容、および 1992 年大学美術館設立の経緯について紹介する。現行日本の高等教育政策の課題としてあげられている、地方大学の地域連携への手がかかりとして、博物館教育が貢献できる事例を提示する。

以上のように、学校外でのインフォーマルな美術教育、博物館教育を俯瞰するが、このような議論の成果として、本学会で幅広い意見を集約することで、美術教育、博物館教育の位置付けを再確認できればと願っている。

(大会プログラムより抜粋)

発 表 者：奥村高明（聖徳大学教授・児童学部長、前文部科学省調査官）  
池内慈朗（埼玉大学教授）  
梶原健二（福岡女子短期大学講師）  
コーディネータ：加藤幸次（上智大学名誉教授）



**アメリカ教育学会 2015年度会計決算報告書**  
(2015年4月1日 ~ 2016年3月31日)

収入の部 (円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
学会費・入会金	910,000	990,000	80,000
紀要論文掲載協力金	30,000	20,000	-10,000
紀要売上料	5,000	0	-5,000
紀要抜刷料	30,000	20,000	-10,000
預金利息	200	85	-115
前年度繰越金	292,324	292,324	0
合 計	1,267,524	1,322,409	54,885

支出の部 (円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
紀要第26号印刷費	400,000	526,068	126,068
事務局経費	庶務費	132,885	-67,115
	通信費	86,068	-13,932
	謝金	0	-50,000
	HP維持管理費	65,232	-34,768
大会開催費補助	200,000	200,000	0
予備費	217,524	0	-217,524
次年度繰越金※	0	312,156	312,156
合 計	1,267,524	1,322,409	54,885

※次年度繰越金計算式は以下の通り

2015年度決算収入合計 1,030,085円 - 2015年度決算支出合計 1,010,253円 = 19,832円  
前年度繰越金 292,324円 + 2015年度収支 19,832円 = 次年度繰越金 312,156円

以上の通り報告いたします アメリカ教育学会事務局(会計) 梶原健二(印省略)

厳正な監査の結果、以上の通り相違ありません

2016年10月4日 アメリカ教育学会会計監査委員 大竹晋吾(印省略)

**アメリカ教育学会 2016年度予算書(案)**  
(2016年4月1日 ~ 2017年3月31日)

収入の部 (円)

項 目	予 算	備 考
前年度繰越金	312,156	
学会費・入会金	745,000	
紀要論文掲載協力金	30,000	
紀要売上料	5,000	
紀要抜刷料	30,000	
預金利息	100	
合 計	1,122,256	

支出の部 (円)

項 目	予 算	備 考
紀要第27号印刷費	500,000	
事務局経費	庶務費	150,000
	通信費	100,000
	謝金	10,000
	教育関連学会連絡協議会年会費	10,000
	HP維持管理費	70,000
大会開催費補助	200,000	
アメリカ学会賞報奨金	30,000	
予備費	52,256	
合 計	1,122,256	

## 日本アメリカ教育学会会則（改訂版）

【以下、下線部が修正箇所となります】

### 第1章 総則

第1条 本会はアメリカ教育学会(Japan Association of American Educational Studies)という。

第2条 本会はアメリカの教育に関する研究と普及をはかり、会員相互の連絡と協力を促進することを目的とする。

第3条 本会に事務局をおく。事務局は理事会の承認を得て、代表理事が定める。

### 第2章 事業

第4条 本会は第2条の目的を達成するために、次の事業を行う。細則は別途定める。

一 研究集会の開催

二 機関誌及び会報の発行

三 研究成果，研究資料，文献目録，その他の刊行

四 他の研究団体と連絡提携

五 学会賞の授与

六 その他，本会の目的を達成するために必要な事業

### 第3章 会員

第5条 本会の会員は、本会の目的に賛同し、アメリカ教育に関する研究に関心をもつものによって組織する。

第6条 会員は研究集会に参加し、機関誌その他の刊行物においてその研究を発表することができる。

第7条 本会の会員となるには、会員の推薦により入会金1,000円を添えて申し込むものとする。会員は退会届を提出して退会することができる。

第8条 会員は会費年額6,000円（学生会員は5,000円）を納入しなければならない。連続して3年間会費の納入を怠った場合、会員としての資格を失うものとする。

### 第4章 組織及び運営

第9条 本会には次の役員をおく。

代表理事1名 選挙選出理事12名（うち代表理事1名）

代表理事推薦理事若干名 幹事若干名 監査1名

第10条 代表理事の選出は理事の互選による。理事は会員のうちから選出し、理事会を構成する。代表理事推薦理事，幹事，および監査は代表理事が推薦し，理事会の議を経て，総会において承認を得る。

- 第 11 条 代表理事は本会を代表し、諸会議を召集する。代表理事に事故ある時は、理事のうちの 1 名がこれに代わる。理事会は、本会運営上の重要事項について審議し、会の運営、会務の処理に当たる。幹事は庶務及び会計を分掌し、代表理事がこれを総括する。監査は本会の会計を監査する。
- 第 12 条 役員任期は 3 年とする。ただし再任は妨げない。
- 第 13 条 総会は本会の事業及び運営に関する重要事項を審議し、決定する最高の決議機関である。総会は毎年 1 回これを開く。

## 第 5 章 会計

- 第 14 条 本会の経費は、会費・入会金・寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。
- 第 15 条 本会の会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

## 附則

1. 本会の会則の改正は総会の決議による。
2. 代表理事の任期は、連続 2 期までとする。
3. 第 1 回改正後の会則は 1991 年 10 月 4 日より有効である。
4. 第 2 回改正後の会則は 1993 年 11 月 20 日より有効である。
5. 上記の会則は 2001 年 11 月 10 日より有効である。
6. 上記会則は 2014 年 10 月 25 日より有効である。
7. 上記会則は 2016 年 10 月 22 日より有効である。

## －事務局より－

### ◆アメリカ教育学会第29回大会について

開催地：愛知教育大学  
日 時：平成29年10月28日（土）  
（詳細については決まり次第お知らせします）

### ◆「教育関連学会連絡協議会・公開シンポジウム」開催について

平成29年3月18日（土）午後2時から5時、学習院大学にて教育関連学会連絡協議会・公開シンポジウムが開催されます。テーマは「教育研究分野における若手育成」となります。

### ◆アメリカ教育学会「公開教育セミナー」開催について

平成29年3月19日（日）上智大学にて、公開教育セミナーを開催いたします。ご案内をアメリカ教育学会ブログ上にてアップしております。

### ◆紀要27号に関するお詫びと訂正（紀要編集委員会）

本紙58頁に掲載の曾我悦子会員の所属表記が間違っております。大変申し訳ございませんでした。訂正をお願いいたします。

（誤）「そが・えつこ 北九州市大学 非常勤講師」

（正）「そが・えつこ 九州女子大学 非常勤講師」

### ◆会費納入について

平成29年度会計年度より、会費年額6,000円（学生会員は5,000円）となります。また、平成28年度以前の未納分につきましては、会費年額5,000円（学生会員は4,000円）の納入をお願いいたします。

### ◆会員メールアドレスの更新のお願い

学会事務局からの連絡等については、平成28年度より会員登録のメールアドレスへ一斉配信を利用しております。メールアドレスの登録変更につきましては、適宜、下記のメールアドレスまでお知らせください。

アメリカ教育学会 E-mail : [jaaes.since.1989@gmail.com](mailto:jaaes.since.1989@gmail.com)